

保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討(2)

—2020年度・2021年度の動向と調査結果から—

発達保育実践政策学センター 千葉大学	野澤祥子
発達保育実践政策学センター	淀川裕美
発達保育実践政策学センター	中田麗子
発達保育実践政策学センター	菊岡里美
教育心理学コース 学習院大学	遠藤利彦
	秋田喜代美

The Influences of COVID-19 to Early Childhood Education and Care Institutions in Japan (2) : Based on trends and survey findings in fiscal year 2020 and 2021

Sachiko NOZAWA, Yumi YODOGAWA, Reiko NAKATA, Satomi KIKUOKA, Toshihiko ENDO and Kiyomi AKITA

The impacts of COVID-19, which has been spreading since 2020, have been continuing into 2021. In this paper, we summarize the findings of papers published by the end of August 2021 and the results of surveys conducted by the authors, and clarify the influence of COVID-19 on ECEC (early childhood education and care) facilities. As the result, actual situations and issues in ECEC were identified. First, many ECEC facilities have reconsidered their activities and events. Also, many teachers participated in online professional development while face-to-face meetings have become difficult. In the near future, it will be necessary to discuss the merits and demerits of these new initiatives and to consider new ways of ECEC. Second, although there were not many responses indicating that children are emotionally unstable, it is necessary to conduct a longitudinal survey on the influence of changes in ECEC practices on children's development. Third, it was suggested that the disparity in measures taken by local governments, which had been an issue in 2020, continued into 2021. It is a future challenge to examine cooperation and information sharing among local governments. Based on the above considerations, it is essential that various stakeholders continue discussions about the future of ECEC.

目次

- 1 はじめに
- 2 COVID-19に関わる国内外の保育・幼児教育施設
の状況
 - A 2021年8月末までの海外の保育・幼児教育施設
の状況
 - B 2021年8月末までの国内の保育・幼児教育施設
の状況
- 3 海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の
調査等
 - A 調査研究
 - B 学術雑誌の特集
- 4 国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の
調査等

- A 調査研究
- B 実践者向けの雑誌等
- 5 総合考察
 - A 本論文のまとめ
 - B 今後の議論に関する展望

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年に世界各地で感染が拡大し、世界主要都市でロックダウンが実施されたことなどにより大きな社会的・経済的影響をもたらした。世界的には2020年末から2021年初頭からワクチン接種が開始され、日本でも2021年2月以降、医療従事者等や、高齢者からワクチン接種

が開始された。しかし、日本では、本論文執筆時時点(2021年9月)においても完全な収束には至っておらず、COVID-19の感染拡大、またそれに伴う措置の長期的影響が懸念される状況である。

著者ら(野澤・淀川・菊岡・浅井・遠藤・秋田, 2021)は、「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討」として2020年8月末までに公表された関連文書や論文等から、国内外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向を整理した。本論文はその続報である。野澤他(2021)においては取り上げていない2021年8月末までに公表された論文や、著者ら2020年12月から2021年3月に実施した調査の結果から、COVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向について明らかになっていることを改めて整理することを目的とする。

調査研究の整理に先立ち、2021年8月末までのCOVID-19に関わる国内外の保育・幼児教育施設の状況について概観する。次に、海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等に関し、2021年8月末までに公表された研究論文について整理する。さらに、国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等に関し、2021年8月末までに公表された研究論文・調査報告を整理するとともに、著者らが実施した調査の結果を報告する。また、保育実践者向けの記事や特集を紹介する。最後に、以上から示されたことをまとめ、今後、議論すべき内容について考察する。

野澤他(2021)でも指摘したことであるが、これらの知見は、世界的な感染拡大とその影響の長期化という未曾有の事態における、保育・幼児教育施設の実態を捉えた歴史的資料として貴重なものであり、収集・整理することに意義がある。また、コロナ禍での現状を把握し、今後の課題について検討する上でも重要な作業だと考える。

2 COVID-19に関わる国内外の保育・幼児教育施設の状況

A 2021年8月末までの海外の保育・幼児教育施設の状況

COVID-19の感染拡大によって世界中で保育・幼児教育施設を含む教育機関が閉鎖される事態となった。OECDによると、2020年には188カ国における15億人の生徒が教育機関から締め出されたという(OECD, 2021a)。一方で、国による違いはあるものの、就学前教育は他の教育段階よりは閉鎖期間が短い傾向があ

り、2020年には平均44日間(初等教育段階は58日間)、2020年から2021年5月まででは平均55日間(同78日間)閉鎖されていたという(OECD, 2021b)。欧州諸国は2020年の10月~11月ごろの第2波でECECサービスを開所し続ける政策をとった(Van der Graaf et al., 2021)。

国が、その他の教育段階に比べてECEC施設の閉鎖に慎重だった理由について、OECDは以下の3点を挙げている。すなわち、①乳幼児期は子どもの認知的・情動的発達にとって重要であること、また特に不利な状況にある子どもにとってその重要性が高いこと、②乳幼児に対する効果的な遠隔教育を提供することが難しいこと、③ECECは保護者が仕事に戻るにあたって信頼のおける保育を提供する場であることである(OECD, 2021b)。

B 2021年8月末までの国内の保育・幼児教育施設の状況

日本においては、2020年2月27日に内閣総理大臣より3月2日から全国の小・中・高校・特別支援学校の一斉臨時休校を要請する方針が示されたが、その後は一斉臨時休校の要請は出されていない。また、その際に、保育・幼児教育施設については、全国一斉の休業要請の対象とはならなかったが、その理由として、「家に一人であることができない年齢の子供が利用するものであることや、保護者の就労等により保育の必要性がある子供の受け皿になっている」ことが挙げられている¹⁾。その後、感染拡大地域では、緊急事態宣言が2020年4月~5月、2021年1月~3月、2021年4月~9月に出示された。緊急事態宣言下では、自治体ごとの判断で保育所等における登園自粛要請が出される場合もあった(例えば、川崎市²⁾)。

一方、2021年2月からワクチン接種が開始された。令和3年2月9日に「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について」(内閣官房 厚生労働省)において、接種の対象や受ける際の接種順位が以下の通りに定められた。

- (1) 医療従事者等
- (2) 高齢者(令和3年度中に65歳に達する、昭和32年4月1日以前に生まれた方)
- (3) 高齢者以外で基礎疾患を有する方や高齢者施設等で従事されている方
- (4) それ以外の方

予防接種法に基づく公費接種の対象は、接種の日に満12歳以上の者であり、就学前児童はワクチン接種対象外となっている(2021年9月27日現在)。就学前の

教育・保育施設に従事する職員等（看護師を含む）は、(1)と(3)の範囲に入らず、「(4)それ以外の方」となった。実施体制は、国の指示のもと都道府県の協力により市町村において実施するとされた。日本保育保健協議会と全国保育園保健師看護師連絡会は「就学前の教育・保育施設等に勤務する保育士等への新型コロナウイルスワクチンの早期接種に関する要望書」(令和3年5月28日)を連名で厚生労働大臣へ提出した。要望書の中で、米国疾病予防管理センター（CDC）において、就学前の教育・保育施設等で勤務する職員に対し、医療従事者に次ぐ優先順位Phase1bの対象とした指針を示し³⁾、米国政府がこの指針に準じ対応したことを保育士らへの早期接種の根拠に挙げた。また各都道府県保育士会、市町村の保育団体からも早期接種の要望書が提出された。

以上より、保育士らのワクチン接種は市町村の判断による多様な対応がみられた。例えば、接種順位(4)それ以外の方の中で保育施設等の職員への優先提供を実施した自治体⁴⁾や、集団接種会場での予約キャンセル余剰ワクチンを保育士らへ優先提供する体制づくりをした自治体⁵⁾、さらには接種順位(3)と同じ順位で保育士らに対応した自治体もあった⁶⁾。実質的な早期接種の必要性には市町村の規模単位により差が生じたこと、接種の副反応を懸念し、保育所単位の集団接種は運営上の理由から敬遠されていたことが読み取れる。

また、予防接種法に基づく子どもの定期予防接種については、2020年前半の乳児期～学童期の接種率が落ちていることが報告されている^{7) 8)}。2020年7月31日、厚労省からの事務連絡において、定期接種が着実に実施されるよう、接種を控えないための情報発信も含めた適切な対応等、そして接種の機会を逸した者は特例（2020年3月19日付事務連絡）を積極的に活用し、接種機会を確保するよう通達されている。

以上の状況を踏まえつつ、次節以降で、国内外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査研究の知見を概観する。

3 海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等

本節では、海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等について概要を示す。

A 調査研究

野澤他（2021）では、海外の調査研究として主に公的機関や民間の団体が実施した調査の報告書等を取り上げたが、その後、研究論文が増えてきた。そのため、本稿では英語で発表されたジャーナル論文の動向を取り上げる。

本研究では、ERIC、APA PsycArticles、APA PsycInfo、Google Scholarにおいて、COVID-19と乳幼児期の教育やケアを表す検索語を設定し、2020年7月1日から2021年8月31日までの期間に英語で刊行された研究論文を検索した⁹⁾。該当した60本強の論文は東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターのウェブサイトの表を参照されたい¹⁰⁾。英語で発表されているもののみを対象としたため、英国、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど英語圏における研究が多いが、インドネシア、トルコ、ブラジルや、その他アジア、アフリカ、欧州、中南米、中東やアジア太平洋の国における研究が見られた。また、欧州28カ国のチャイルドケア政策を検討した研究（Blum & Dobrotić, 2021）や、北欧と米国の保育・幼児教育施設の対応を比較検討したもの（Pramling Samuelsson et al., 2020）など、複数の国を扱った研究も見られた。

研究対象も多岐に渡っており、保育者や管理職、保育者養成課程の学生、保護者、子ども、保育・幼児教育政策、メディアなどであった。レビュー論文も見られた（Gayatri, 2020; Jalongo, 2021）。

もっとも多く扱われている内容は、オンライン教育・学習、遠隔教育、バーチャル教育に関するものであった。例えば、保育者養成課程のオンライン実習に関するもの（Kim, 2020）、遠隔教育の課題を扱ったもの（Timmons et al., 2021）、遠隔学習に対する幼児教育の教師と特別支援教師の捉え方の違いを検討したもの（Steed & Leech, 2021）などがある。乳幼児への効果的なオンライン教育、保育・幼児教育専門職に対する支援や力量開発の機会、保護者の役割などが重要な研究課題になりそうである。

また、コロナ禍での保育者や保護者の経験や対応、課題などを調査したものも多く見られた（Shin & Puig, 2021; Yıldırım, 2021; Atiles et al., 2021）。保育者のウェルビーイングに関する研究では、ウェルビーイングが子どもとの関係性や離職リスクの低さに関連していることや、身体的リスク・恐れ・経済的ストレス・裏切りの感情などがウェルビーイングに悪影響を与えるといった研究（Eadie et al., 2021; Logan et al., 2021）

がある。また、子どもの身体活動についての研究では、コロナ禍で身体活動が減ったというもの(Hashimoto et al., 2021) や、他方で外遊びなどは増えたという研究(Cordovil et al., 2021) などがある。

B 学術雑誌の特集

保育・幼児教育に関連する国際ジャーナルで COVID-19に関連する特集を組んだものには、Early Education and Development (EED) と European Early Childhood Education Research Journal (EECERJ) があった。

前者(EED)は、第32巻7号で「COVID-19における乳幼児の家庭学習環境(Young Children's Home Learning Environments during COVID-19)」という特集を組んだ。該当する論文はひとつで、遠隔学習についてのプリスクールの保護者の意見を調査したものである(Stites et al., 2021)。

後者(EECERJ)は第29巻1号にて「COVID-19と乳幼児期に関する複数のナラティブ(Plural Narratives about COVID-19 and Early Childhood)」という特集を組んだ。この中で保育・幼児教育に関連するものとしては、保育者・教師の見解や直面した課題(Atiles et al., 2021, O'Keefe & McNally, 2021)、あるキンダーガーテンの取り組み(May & Coulston, 2021)、子どものウェルビーイングや教育・ケアへの影響(Campos & Vieira, 2021)、乳幼児期の政策(Formosinho, 2021)の研究が収録されている。

以上のように、英語で発表されている論文において多様な国の状況が報告されていること、また、国際比較も行われつつあることがわかった。扱われている内容としては、2020年度前半にも調査されていたコロナ禍での保育・幼児教育専門職や保護者の経験や対応、課題、精神的健康、オンライン教育など(野澤他, 2021)が、引き続き検討されている。特に、オンライン教育・学習、遠隔教育、バーチャル教育が多く取り上げられていた。ロックダウンによって一定の休園期間があった国が多かったことがその理由として考えられる。また、影響が長期化する中で、園内での対応だけではなく、保育者の養成や現職研修も取り上げられており、各国で課題となってきたことが示唆される。

4 国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等

本節では、国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の調査等について概要を示す。まず、調査研究としては、第一に、国内で公表されている論文や報告書について整理する。第二に、第一著者らが2020年に12月～2021年3月に実施した調査の結果を示す。その上で、保育雑誌で取り上げられているCOVID-19に関わる内容についても例を示す。

A 調査研究

1 国内で公表されている論文や報告書

本研究では、CiNii, Google Scholar, Googleにおいて、COVID-19と乳幼児や幼児教育・保育を表す検索語を設定し、2020年9月1日から2021年8月31日までの期間に日本国内で刊行された研究論文を検索した。該当した論文を表1に示した。

まず、保育・幼児教育における対応や影響の実態に関するアンケート調査が複数実施されている。

例えば、文部科学省(2020a)は、2020年7月に幼稚園等の再開後の活動に関するアンケート調査を実施した結果を報告している。園再開後に衛生管理等の業務が増加していることや行事を含めた日々の教育活動への悩みが生じていることが示された。課題として外部の専門職との連携、ICT環境の整備などがあり、そのための支援を求める声が挙げられていた。また、文部科学省(2020b)は、2020年7月に都道府県・指定都市等の自治体を対象としたアンケート調査を実施している。その結果でも、園への調査と同様に、感染症対策のための支援や、ICT環境整備への支援の必要性が示された。こうした感染予防対策や行事、保育内容の見直しにおける課題は、2020年5月と7月に実施された他の調査でも示されている(横井・鈴木, 2021)。

また、全国認定こども園協会(2021)は、2021年7月にコロナ禍における園経営に焦点を当てたアンケート調査を実施した。2020年の調査で課題となっていた、感染予防対策やICT環境整備など、コロナ対策のための施設整備を行っている場合は、95.1%と高い割合であった。その際に、公的な補助は受けなかったという場合は1.8%であり割合が少なかったが、公的な補助は受けたが十分ではなかったという割合は46.3%であり、支援があっても園の状況によっては不十分であった場合も一定の割合でみられた。また、回答した637件中、159件(25.0%)で陽性反応者が確認

表1 2020年9月1日から2021年8月31日発行の国内研究論文・報告書

著者名	発行年	タイトル	論文(ジャーナル,巻,頁)/報告書(URL)
大庭正宏	2020	コロナ禍における保育園の現状と対応(特集 新型コロナウイルスと子ども)	チャイルド, サイエンス: 子ども学, 第20巻, pp.15-18.
小野貴之・水内幸恵・神永直美	2020	コロナ禍における動画配信の効果: 附属幼稚園の事例から	茨城大学教育実践研究, 第39巻, pp.347-356.
全国保育協議会	2020	新型コロナウイルス感染症の対応に伴う保育経営に関する影響等調査(9月)	http://www.zenhokyo.gr.jp/covid19/covenq_09.pdf
全国夜間保育園連盟	2020	新型コロナウイルス感染症について	http://east.tegelog.jp/media/117/20200912-R2_questionnaire.pdf
文部科学省	2020	幼稚園等再開後の活動に関するアンケート(概要)	https://www.mext.go.jp/content/20200924-mext_youji-000009370_3.pdf
文部科学省	2020	新型コロナウイルス感染症対策に関する自治体における域内自治体・幼稚園等の取組の支援, 関係専門機関等との連携についてのアンケート(概要)	https://www.mext.go.jp/content/20200924-mext_youji-000009370_4.pdf
吉田貴子・岩本茉莉	2020	コロナ禍における保育の果たす役割: カリフォルニア州私立幼稚園におけるオンライン保育をてがかりに	国際研究論叢: 大阪国際大学紀要, 第34巻, 第1号, pp.73-82.
青木信子・金森まさ子	2021	保育現場における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査	高田短期大学育児文化研究, 第16巻, pp.55-64.
河原紀子	2021	保護者アンケートにみる保育園から小学校への移行期における友だち関係: コロナ禍により友だちとの接触が制限されたことを考慮して	共立女子大学家政学部紀要, 第67巻, pp.29-38.
小嶋玲子・古田美津子・田中弘美	2021	新しい生活様式の中での子育て支援—コロナ時代における地域子育て支援センターの役割—	桜花学園大学保育学部研究紀要, 第23巻, pp.61-72.
小谷宜路	2021	コロナ禍の保育: 感染症対策と保育内容の両立を目指して	チャイルド, サイエンス: 子ども学, 第21巻, pp.19-22.
後藤由佳・神谷匠海・中村大河・藤原亮大・十河秋帆・脇田清加	2021	コロナ禍における子育て支援の研究—幼稚園教諭養成課程の領域「表現」に関する取り組み—	環太平洋大学研究紀要, 第18巻, pp.239-242.
小山祥子	2021	新型コロナウイルスによる休園中の園対応と園児の生活	駒沢女子短期大学研究紀要, 第54号, pp.1-18.
鮫島良一・甲田美香	2021	コロナ禍における附属三松幼稚園年長クラスの子ども達と担任が紡ぐ保育実践	鶴見大学紀要 第3部 保育, 歯科衛生編, 第58巻, pp.41-48.
芦澤清音・山本理絵・浜谷直人・三山岳・五十嵐元子・林恵・飯野雄大	2021	コロナ禍で保育者はどのように保育をしているのか—障がい児および外国人幼児を含む保育の実態調査(速報)	帝京大学教育学部紀要, 第9巻, pp.115-123.
全国小規模保育協議会	2021	新型コロナウイルス感染問題下での小規模保育事業の実態調査(横浜チャプター)	https://syokibohoiku.or.jp/topics/20210528
全国私立保育園連盟	2021	『新型コロナウイルス対応から考察する「保育実習」に関する調査』報告書	https://www.zenshihoren.or.jp/specialized/research/research_report.html
全国認定こども園協会	2021	コロナ禍における園経営についてのアンケート調査	http://www.kodomoenkai.org/news.php?p=1&d=1&i=517
千葉正・館山壮一	2021	休園による家庭環境の変化と子どものストレスについての研究—コロナ自粛による休園は園児のストレスに影響を与えたか	修紅短期大学紀要, 第41巻, pp.31-36.
東京都港区	2021	「区内の保育施設における新型コロナウイルス感染症の影響調査」報告	https://www.city.minato.tokyo.jp/houdou/kuse/koho/press/202108/20210827_press.html
中谷昌弘	2021	コロナ禍における幼児の運動あそび: 姫路日ノ本短期大学附属幼稚園のアンケートから	姫路日ノ本短期大学, 第43巻, pp.45-65.
西林幸三郎・佐藤利一・乾恵子・藪晶子	2021	コロナ惨禍の中での幼稚園経営: 附属幼稚園の「おはようコール」に取り組んで	大阪芸術大学短期大学部紀要, 第45巻, pp.1-14.
野澤祥子	2021	新型コロナウイルス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響について	小児保健研究, 第80巻, 第1号, pp.15-18

福祉医療機構	2021	2020年度 保育所および認定こども園の人材確保に関する調査について -第一弾(コロナ禍における人材確保, 長期的な人材確保の取組等) -	https://www.wam.go.jp/content/files/pcpub/top/scr/210217_No008.pdf
藤枝静暁・森田満理子	2021	公立幼稚園における特別支援園内研修の実践記録(10): コロナ禍における保護者を対象としたオンライン子育て相談に対する評価	埼玉学園大学心理臨床研究, 第7巻, pp1-13.
溝田浩二・佐藤みちる	2021	新型コロナウイルス感染症は保育現場にどのような影響を与えたのか: 宮城教育大学附属幼稚園におけるアンケート調査から	宮城教育大学環境教育研究紀要, 大23巻, pp.15-24.
三宅一恵・兒子千鶴子・湯澤美紀・池田尚子	2021	コロナ禍における幼稚園教育実習事前指導の実際: ハイブリッド型授業の展開と省察	ノートルダム清心女子大学紀要 人間生活学, 児童学, 食品栄養学編, 第45巻, 第1号, pp.81-93.
森真理	2021	コロナ禍におけるイタリアのレージョ・エミリア市の乳幼児教育が示唆すること~参加・対話・連帯に着目して~	国際教育研究センター紀要, 第6巻, pp.1-10.
横井良憲・鈴木裕子	2021	新型コロナウイルス感染症COVID-19の中での保育施設の課題	愛知教育大学教職キャリアセンター紀要, 第6巻, pp.19-26.
横浜市子ども青少年局 横浜市教育委員会	2021	令和2年度 横浜市幼保小連携実態調査報告書	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/hoiku-yoji/shitukoujou/renkei/20180315094820.files/0120_20210315.pdf
吉岡良介・萩原ひろみ	2021	臨時休園中の動画配信による遠隔保育について: 山梨大学教育学部附属幼稚園の場合	教育実践学研究: 山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 第26巻, pp.203-210.

されている。コロナ禍が長期化する中で、陽性反応者への対応が課題となった場合もあった。東京都港区(2021)では、2021年4月から8月に区内の保育施設の子どもや職員が陽性反応者となった場合の事例(39事例)について分析した結果を報告している。その中で、濃厚接触者、接触者へのPCR検査を実施した結果から、感染していた職員がマスクをしていた場合、子どもに感染は起きていなかったが、職員がマスクをせず一緒に食事をしていた事例には園児が2人陽性となったことが指摘されている。

一方で、動画配信のようなコロナ禍における具体的な実践を報告している研究もある。

例えば、吉岡・萩原(2021)は、2020年3月から5月の臨時休園中に実施した動画配信の実践を報告している。動画配信によって、保育再開後の園生活がスムーズだったことや、職員と保護者のつながりが感じられたこと、職員の写真や動画への抵抗感が減るなど意識変革が生じたことなどが成果として挙げられている。また、藤枝・森田(2020)は、公立幼稚園で実施したオンラインでの子育て相談の実践事例を紹介している。

さらに、保育者養成課程での取り組みについての報告もみられた。例えば、コロナ禍における子育て支援に活用できるデジタル絵本を作成する実践事例(後藤・神谷・中村・藤原・十河・脇田, 2021)や、ハイブリッド型授業による幼稚園教育実習事前指導の実践

事例(三宅・兒子・湯澤・池田, 2021)が報告されていた。

以上のように、2020年度に実施された調査では、野澤他(2021)で紹介した内容とも共通して、衛生管理等の業務の増加、行事を含めた日々の実践への悩み、外部の専門職との連携の課題、ICT環境整備の必要性などが報告されていた。一方、2021年度に行われた調査では、課題への対応として、感染予防やICT環境などのための施設整備を行った場合も多いことが示された。しかし、そのための財政支援は必ずしも十分ではない場合もあるということも報告されていた。また、コロナ禍が長期化する中で、陽性反応者への対応が課題となった場合も、ごく少数の特殊事例ということではなく、一定の割合でみられた。さらに、コロナ禍において新たに試みられた実践としてICTを活用した保育実践や養成の事例報告がなされ、その取り組みのプロセスや成果が共有された。

2 調査結果の概要

次に、『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・向上システムの構築に向けて』の一環として、著者らが2020年12月~2021年3月に実施したCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響に関する調査の結果について報告する。調査では、著者らが2020年4月から5月に実施した調査(東京大

学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター, 2020) の結果を踏まえつつ、長期化するCOVID-19の影響に対する保育・幼児教育の対応や影響についてより詳細に検討することを目的とした。特に、園の対応における園長のリーダーシップ、保育実践への影響、マスク着用の実態、研修の実施状況、子どもへの影響等について尋ねた。

調査手続きは以下である。

①研究協力者：『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究一質の保障・向上システムの構築に向けて』で対象としている全国の多様な地域・規模の11自治体内にある523園及び保育団体に所属し協力意思を示した44園、計567園（保育所・認定こども園）に質問紙を送付し、280園から回答があった（回答率49.4%）。

②実施期間：2020年12月～2021年3月。

③調査方法：無記名の質問紙調査（紙版）。

④倫理的配慮：回答の任意性、個人情報の保護と情報の取り扱いについて依頼状と質問紙の冒頭に示した。東京大学の倫理規定に則って実施し、東京大学倫理審査専門委員会の承認を得ている（審査番号:20-277）。

園長への調査（以下、園長調査とする）と、担任保育者への調査（以下、保育者調査とする）を実施した。以下に、園長調査、保育者調査それぞれの結果の概要を示す。なお、結果の一部は、日本乳幼児教育学会第31回大会で発表したものである（野澤・淀川・高橋・佐川・香曾我部・滝口・遠藤・秋田, 2021; 淀川・野澤・高橋・佐川・滝口・香曾我部・渡邊・遠藤, 2021）。

a 園長調査の結果の概要

① 園長の基礎的情報：性別は女性が80.0%であり、男性が19.3%だった。年齢は、20歳代0.4%、30歳代3.9%、40歳代17.1%、50歳代44.6%、60歳代28.2%、70歳代以上5.0%であった。園長としての経験年数は、10年以下が75.3%を占めていた。保育経験ありは74.4%であり、その場合は21年以上が75.1%だった。

② 園長のリーダーシップ：新型コロナに関わる取り組みに関する園長のリーダーシップについて、5件法（「まったくそう思わない」～「とてもそう思う」）で尋ねた。その項目は、園長のリーダーシップについて尋ねるために作成した項目（Yodogawa et al., 2016）の一部を、COVID-19に関わる取り組みを尋ねる項目として改訂したものである（9項目）。この9項目について、探索的因子分析を実施した。その結果として、2因子が抽出された（最尤法・プロマックス回転）。因子分析の結果を表2に示す。因子Iは5項目である。「新型コロナの感染予防対策や保育のあり方についての方針を職員に明確に示している」など、対応の方針を明示することに関わる項目が含まれることから「方針の明示」とした。因子IIは4項目である。「新型コロナに関わる自園の方針の中に、職員の意見や要望を生かしている」など、意見や要望を生かすことに関わる項目が含まれることから「意見・要望の取り入れ」とした。因子間相関は、0.550であった。

因子間の比較をするため、各因子の合計点を項目数で割った値について、平均値（標準偏差）を算出した。因子I「方針の提示」の値は、4.34（0.46）、因子II「意見・要望の取り入れ」は4.08（0.56）であった。このように、平均値はいずれも高く、4点を超えており、COVID-19への対応について、園長が方針を明確に職員や保護者に示し、意見や要望を取り入れていると園

表2 コロナ禍の園長のリーダーシップ 因子分析

	因子	
	I	II
新型コロナの感染予防対策や保育のあり方についての方針を職員に明確に示している	0.953	-0.114
新型コロナの感染予防対策や保育のあり方についての方針を保護者に明確に示している	0.817	0.012
新型コロナへの対応について、保護者から要求・要望があった場合、率先して対応にあたっている	0.420	0.288
新型コロナの感染予防対策や保育のあり方について情報収集している（園外研修や書籍・雑誌等）。	0.389	0.186
新型コロナの感染予防対策や保育のあり方について自治体と連携している。	0.336	0.054
新型コロナに関わる自園の方針の中に、職員の意見や要望を生かしている	-0.095	0.954
新型コロナに関わる自園の方針の中に、保護者の意見や要望を生かしている	-0.002	0.683
新型コロナへの対応について、職員が意見や疑問を言い出しやすい雰囲気を作っている	0.144	0.603
新型コロナへの対応に関わる職員の負担や精神衛生に配慮している	0.276	0.417
因子間相関	I	—
	II	0.550

長が認識している場合が多いことが示唆される。ただし、2つの因子を比較すると「方針の提示」の方がやや値が高かった。対応のあるt検定を行ったところ、平均値の差は有意であった ($t(252) = 8.41, p < .001$)。園長が対応の方針を提示しているものの、COVID-19への対応において感染予防対策を重視するか、従来通りの保育のあり方を維持するかなどについて考え方が様々ある中で、意見や要望を取り入れることが難しい

と感じられる場合があるのかもしれない。

さらに、各因子と、園長の精神的健康 (WHO-5 精神健康状態表 1998年版・日本語版: Awata, 2002) との相関係数を算出した。その結果、「方針の提示」と精神的健康の相関係数が .22 ($p < .01$), 「意見や要望の取り入れ」との相関係数が .29 ($p < .01$) であった。いずれも値は大きいとはいえないものの有意であり、「意見や要望の取り入れ」との相関係数がやや大きい

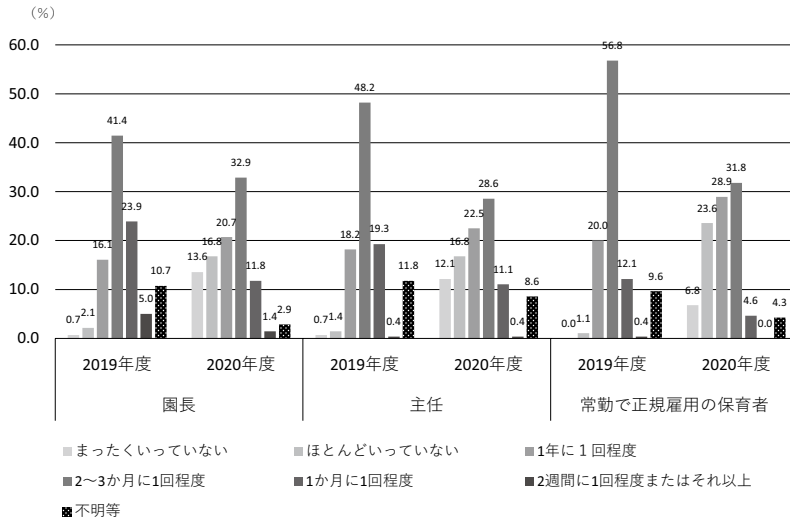


図 1 2019年度と2020年度の研修実施状況(1)

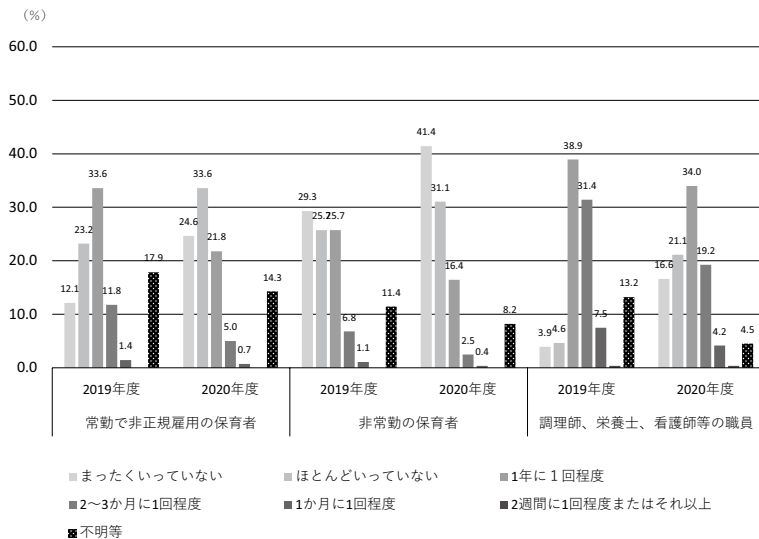


図 2 2019年度と2020年度の研修実施状況(2)

という結果であった。精神的健康が良好でないほどリーダーシップが発揮しにくい場合があり、特に意見や要望を取り入れることが難しいと感じられる場合があることが推測される。

③ 研修参加状況：COVID-19の感染拡大の影響で、研修が中止になるなど、研修への参加が難しい状況が生じるのではないかとということが想定された。そのため、園長、主任、常勤で正規職員の保育者、常勤で非正規雇用の保育者、非常勤の保育者、調理士・栄養士・看護師等の職員の2019年度と2020年度の研修参加状況を、「まったくいっていない」「ほとんどいっていない」「1年に1回程度」「2～3か月に1回程度」「1か月に1回程度」「2週間に1回程度またはそれ以上」で尋ねた(図1, 図2)。その結果、2019年と2020年に共通して、園長、主任、常勤で正規雇用の保育者、調理士・栄養士・看護師等の職員と比べて、常勤で非正規雇用の保育者、非常勤の保育者は研修への参加頻度が少ない傾向があることが示された。コロナ禍前の2019年度であっても、研修に「まったくいっていない」「ほとんどいっていない」と答えた場合を合わせて、常勤の非正規雇用の保育者では35.3%、非常勤の保育者では55%であった。さらに、2020年度は、2019年度と比較して参加頻度が少ないという割合が多いことが示された。園長、主任、常勤で正規雇用の保育者では、2019年度に「まったくいっていない」「ほとんどいっていない」と答えた場合を合わせていずれも3%

未満であったが、2020年度では園長で30.4%、主任で59.8%、常勤で正規雇用の保育者で30.4%であった。COVID-19の感染拡大の影響で研修が中止になったり、対応に追われて研修に参加できない場合などがあったことが示唆される。

ただし、一方で、次項でみるように、オンラインやオンデマンドなどICTを活用した研修の実施がなされる場合も増えたため、2021年度以降は状況が変化している可能性が考えられる。

④ 園の取り組み：コロナ禍での園の取り組みについて、コロナ禍前との比較において尋ねた結果を図3に示す。コーナ保育については、コロナ禍前から取り組んでいたことを継続あるいは拡充・変更して実施している割合が比較的高く、行事の見直しはコロナ禍をきっかけに新たに取り組んだ割合が高かった。また、保育内容、保育環境、衛生管理の見直しは、コロナ禍前から取り組んでいたことを拡充・変更あるいはコロナ禍をきっかけに新しく取り組んだ割合が比較的高かった。2020年4月～5月に実施した調査(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター, 2020)で、今後、変化すると思うことを尋ねたところ、「衛生管理のあり方」、「行事のあり方」、「保育環境のあり方」、「職員間の情報共有・会議のあり方」、「保育内容・保育のあり方」を2割以上の回答者が挙げていた。2020年12月～2021年3月に実施した本調査の結果から、コロナ禍が、実際に保育の様々な

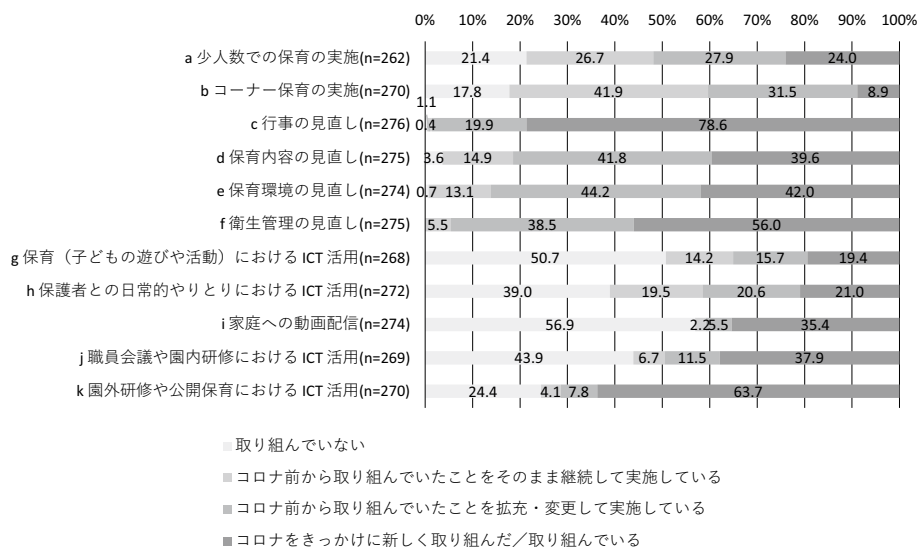


図3 コロナ禍での園の取り組み

面の見直しにつながった場合も多いことが示唆された。

一方、ICT活用については、取り組んでいない割合も高いものの、家庭への動画配信、職員会議や園内研修において3割以上がコロナ禍をきっかけに新しく取り組んでいる。さらに、特筆すべき点として、約6割の園がコロナ禍をきっかけに園外研修や公開保育でのICT活用に取り組んでいた。③で指摘したように研修への参加が難しい状況が生じている中で、ICTを活用して何とか研修への参加を継続しようとしていたことが窺われる。コロナ禍においても保育者の学びを止めないという意味で、非常に重要な取り組みだと考えられる。ただし、ICTを活用した研修としてどのような形式があり得るのか、どのような形式の研修においてどのようなことを保育者が学んだり経験することができるのか、あるいはできないのかといったことについて、事例を集めて詳細に検証することは今後の課題だと考える。

b 保育者調査の結果の概要

① 担任の基礎的情報

1,279名の担任の回答を得た。性別は女性95.5%、男性3.9%、答えたくない0.2%であった。年齢は20歳代35.1%、30歳代29.9%、40歳代23.1%、50歳代9.6%、60歳以上1.5%であった。担当クラスは0歳児13.4%、1歳児17.6%、2歳児18.1%、3歳児13.6%、4歳児

12.7%、5歳児12.6%、0～2歳児混合0.2%、3～5歳児混合3.0%、全年齢縦割り0.0%、その他5.4%、無回答/無効回答3.4%であった。担当クラス別の分析では、複数年齢クラスの混合の場合はすべて「異年齢混合」とする。

② マスク着用について

調査への回答時点での回答者自身のマスク着用の有無について尋ねたところ、いずれのクラスも97%以上がマスクを着用していた(表3)。マスクを「つけている」と回答した1236名に、何を着用しているかを尋ねたところ、「通常のマスク(口元が見えない)」が93.9%、「口元が見えるマスクやマウスシールド」が0.2%、「フェイスシールド」が0.2%、上記の複数組み合わせが5.4%、「保育者に任せている」が0.2%、無回答が0.1%であった(表4)。また、どのようにマスクを着けているかについては、いずれのクラスも「保育中は常にマスクをしている」が最多で6～7割程度を占めた一方、「保育中、必要に応じてマスク等をはずす」と回答した人も2～4割程度であった(表5)。

さらに、必要に応じてマスク等をはずすと回答した377名に、どのような場合にマスクをはずすかを尋ねたところ、「子どもに保育者が話す口の動きを見せたい時」は、いずれのクラスでも4～6割程度が選択していた(表6)。また、「子どもに保育者の表情を見せたい時」もいずれのクラスも約4割程度あるいはそれ以上が選択していたが、特に2歳児クラスでは65.4%

表3 現在、回答者自身は保育中にマスク、マウスシールド、フェイスシールド等をつけているか

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	異年齢混合	その他	無回答	全体
つけている	回答数	167	216	225	169	156	157	74	32	40	1236
	割合	99.4	97.7	100.0	99.4	100.0	99.4	100.0	100.0	97.6	99.3
つけていない	回答数	1	5	0	1	0	1	0	0	1	9
	割合	0.6	2.3	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	2.4	0.7
合計	回答数	168	221	225	170	156	158	74	32	41	1245
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 マスク等をつけていると回答した場合、何をつけているか(全担任)

	回答数	割合
①通常のマスク(口元が見えない)	1161	93.9
②口元が見えるマスク・マウスシールド	2	0.2
③フェイスシールド	2	0.2
複数組み合わせ	68	5.4
保育者に任せている	2	0.2
無回答	1	0.1
合計	1236	100.0

表5 マスク等をつけていると回答した場合、どのようにマスク等をつけているか

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	異年齢混合	その他	無回答	全体
①保育中は常にマスク等をしている	回答数	112	165	161	117	97	111	43	26	30	862
	割合	66.3	76.0	71.2	70.1	61.8	70.3	58.9	81.3	75.0	69.6
②保育中、必要に応じてマスク等はずす	回答数	56	51	65	50	59	46	30	6	10	373
	割合	33.1	23.5	28.8	29.9	37.6	29.1	41.1	18.8	25.0	30.1
①と②	回答数	1	1	0	0	1	1	0	0	0	4
	割合	0.6	0.5	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3
合計	回答数	169	217	226	167	157	158	73	32	40	1239
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表6 保育中、必要に応じてマスク等はずすと回答した場合、どのような場合にマスクはずすか

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	異年齢混合	その他	無回答	全体
子どもに保育者が話す口の動きを見せたい時	回答数	24	22	36	23	27	22	17	2	8	181
	割合	42.1	42.3	55.4	46.0	45.8	47.8	56.7	33.3	80.0	48.0
子どもに保育者の表情を見せたい時	回答数	32	34	35	24	24	18	12	2	10	191
	割合	56.1	65.4	53.8	48.0	40.7	39.1	40.0	33.3	100.0	50.7
子どもに伝えたいことが伝わっていないと感じる時	回答数	13	18	42	32	31	34	19	2	5	196
	割合	22.8	34.6	64.6	64.0	52.5	73.9	63.3	33.3	50.0	52.0
食事中に食べ方や口の動かし方を伝える時（「もぐもぐ」など）	回答数	49	29	31	15	14	11	8	3	10	170
	割合	86.0	55.8	47.7	30.0	23.7	23.9	26.7	50.0	100.0	45.1
保育者の体調（気温や湿度が高い時の熱中症など）が気になる時	回答数	9	12	15	16	10	11	6	0	5	84
	割合	15.8	23.1	23.1	32.0	16.9	23.9	20.0	0.0	50.0	22.3
その他	回答数	8	8	11	7	18	12	10	1	1	76
	割合	14.0	15.4	16.9	14.0	30.5	26.1	33.3	16.7	10.0	20.2
「保育中、必要に応じてマスク等はずす」と回答した人数の合計	回答数	57	52	65	50	60	47	30	6	10	377
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

と最多であった。「子どもに伝えたいことが伝わっていないと感じる時」は、0歳児・1歳児では低く、2歳児以上で5～7割程度が選択していた。特に、3歳児・4歳児・5歳児クラスでは最も多く選択されていた。「食事中に食べ方や口の動かし方を伝える時（「もぐもぐ」など）」については、0歳児クラスが86.0%を占め、最多であった。咀嚼や嚥下の発達が著しい離乳食期に、子どもの食事中にマスクをはずす必要性を高く感じている保育者がいることがうかがわれる。一方で、「保育者の体調（気温や湿度が高い時の熱中症など）が気になる時」は他の項目と比べると選択された割合が低かった。「その他」については自由記述でその内容を尋ね、例えば、給食を一緒に食べる時、戸外遊び・運動遊びの時という回答が多かった。他にも、ままごとで食べる真似をする時、歌う際に口の開け方を見せる時、うがいの仕方・鼻のかみ方・歯磨きの仕方を教える時、など遊びや活動の内容によるものも書かれた。また、「しんどい時、苦しい時はマスクを外してもよいときがあることを子どもに伝えたい時」という回答もあり、体調によらずマスク着用を守ろうと

する園児への配慮もうかがわれた。

最後に、子どものマスク着用に関する園の方針については、幼児期にあたる3歳児・4歳児・5歳児クラスの担任に尋ねたところ、全体で「園全体で方針を決めており、原則的につける方針」が36.6%、「園全体で方針を決めており、場面にに応じてつける方針」が33.4%で、園の方針として、3歳児以上にはマスク着用を求めている場合が多いことがわかった（表7）。一方、「園全体で方針を決めておらず、保護者に任せている」も全体で13.5%を占めていた。

なお、厚生労働省の通知「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第六報）」（令和2年6月16日）では、子ども一人ひとりの発達の状況を踏まえる必要があることから、一律にマスクを着用することは求めないこと、保護者の希望からマスク着用している場合は息苦しさを感じていないかに十分に注意すること、低年齢児のマスク着用のリスクについて記された。さらに第七報（令和2年9月15日）では、特に2歳未満では、息苦しさを体調不良を訴えることや自分で外すことが困難であることが

表 7 クラスの子どものマスク着用についての園の方針について

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	全体	
園全体で方針を決めている	原則的につける方針	回答数	58	53	71	182
		割合	33.3	32.7	44.1	36.6
	場面に応じてつける方針	回答数	58	56	52	166
		割合	33.3	34.6	32.3	33.4
	原則的につけない方針	回答数	17	10	5	32
		割合	9.8	6.2	3.1	6.4
園全体で方針を決めていない	担任保育者に任せており、つけている	回答数	2	0	0	2
		割合	1.1	0.0	0.0	0.4
	担任保育者に任せており、つけていない	回答数	1	0	0	1
		割合	0.6	0.0	0.0	0.2
	保護者に任せている	回答数	24	25	18	67
		割合	13.8	15.4	11.2	13.5
無回答	回答数	14	18	15	47	
	割合	8.0	11.1	9.3	9.5	
合計	回答数	174	162	161	497	
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	

ら、窒息や熱中症のリスクが高まるため、着用は推奨されないこと、2歳以上の場合であっても、持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理して着用せず外すことが明記され、世界保健機関（WHO）は5歳以下の子どもへのマスクの着用は必ずしも必要ないとしている旨も紹介している（本稿執筆中に発出された第十一報でも同様の記載がされている）。なお、第九報（令和3年3月29日）以降は、WHOとUNICEFによる子どものマスク着用に関するガイダンスをふまえ、表情によるコミュニケーションの重要性についても触れ、マスクと比べて飛沫拡散防止効果が低い可能性があることを記した上で、口元を含めた表情を見せることが望ましい局面などで、子どもとの距離や声量に配慮した上で、フェイスシールドやマウスシールドを利用する可能性についても言及している。保育者や子どものマスク着用による子どもの発達への影響について、追跡調査が必要である。

③ 新型コロナウイルス感染症による保育への影響について

「ご担当のクラスで、新型コロナの影響で以下のことは、例年に比べてどのように変化しましたか」という設問で、保育の環境やかかわり、職員間や保護者とのコミュニケーションについて「かなり少ない」から「かなり多い」の5件法で回答してもらった（図4）。

遊びや活動については、「a 遊びの際のグループの人数」については、いずれのクラスでも「変わらない」が最多で7割程度もしくはそれ以上を占めたが、2歳児～5歳児クラスでは、25%以上が「やや少な

い」と回答していた。「b 遊びや活動の種類」については、かなり／やや少ないと回答した人が全クラスで3割以上を占めた。特に3歳児クラスでは5割を超えていた。「c 遊びに使う玩具の種類や数」や「d 戸外活動の頻度や時間」は、「a 遊びの際のグループの人数」と類似の傾向が見られた。

保育者あるいは他児との触れ合いについては、「e 保育者と子どもの触れ合い（身体接触）、やりとり」を見ると、子どもの年齢が上がるにつれて、「やや少ない」「かなり少ない」の割合が多く、4歳児・5歳児クラスでは、約半数が例年と比べて「少ない」と回答していた。また、「f 子ども同士の触れ合い（身体接触）、やりとり」についても、保育者との触れ合いほどではないものの、子どもの年齢が上がるほど例年より「少ない」という回答の割合が多かった。「h 食事中の子どもへの声かけ」も類似の傾向が見られた。

園児同士の交流や行事に関しては、「g 異年齢の交流の機会」は、全クラスで「かなり少ない」が半数前後を占め、「やや少ない」と合わせると7～8割であった。園での感染予防のため、また感染者や濃厚接触者が出た場合のトレースがしやすいためという理由からであると考えられるが、乳幼児期の異年齢交流の良さが認識されていた中で、そうした機会を持っていないことは、コロナ禍で直面している大きな課題の一つである。「i 行事や集まっての活動の頻度や時間」は、さらに例年より少なく、9割前後が「かなり少ない」もしくは「やや少ない」と回答している。ただし、昨年度、発達保育実践政策学センターで実施した調査

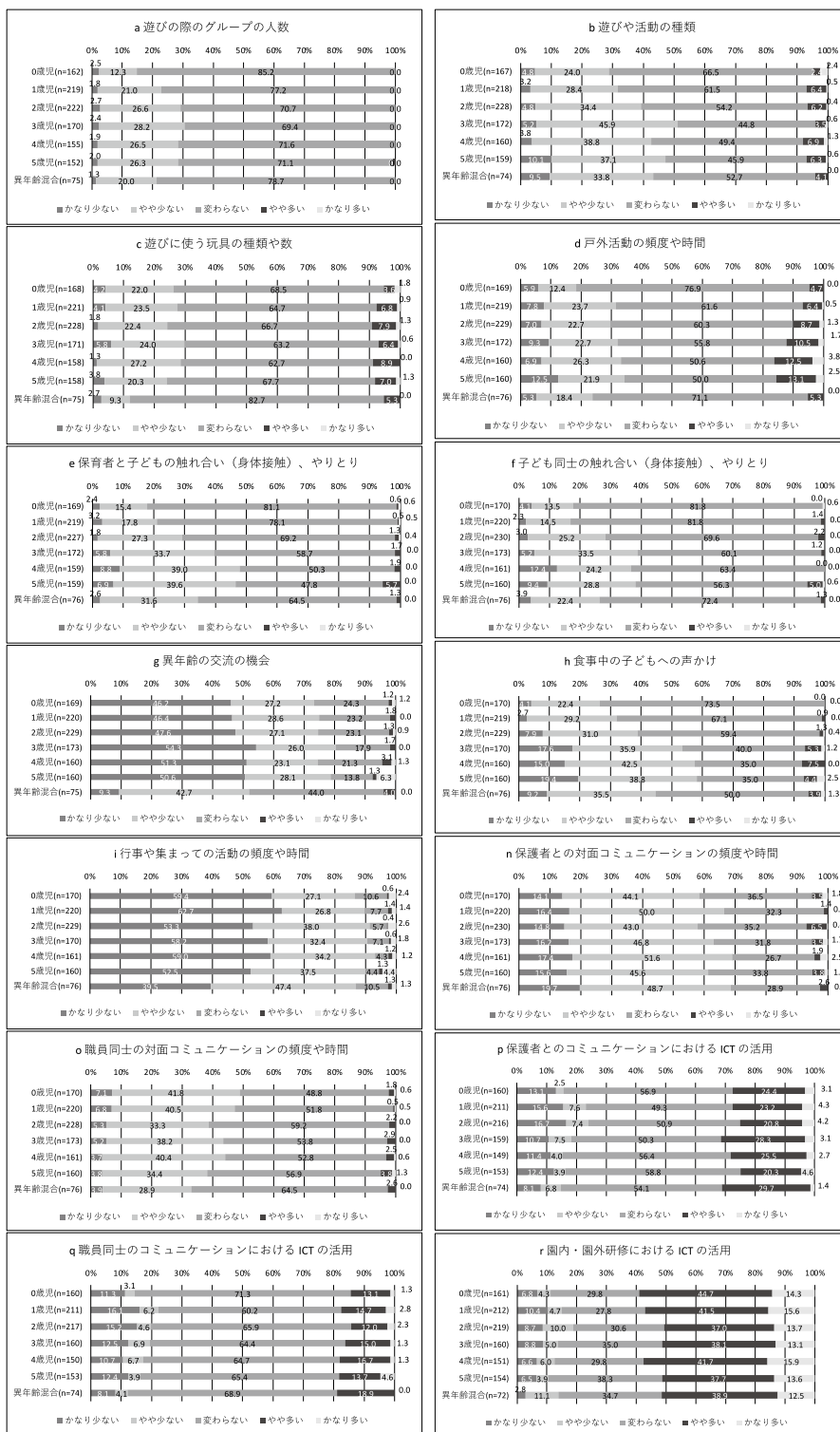


図4 担当のクラスで、新型コロナの影響で以下のことは、例年に比べてどのように変化したか

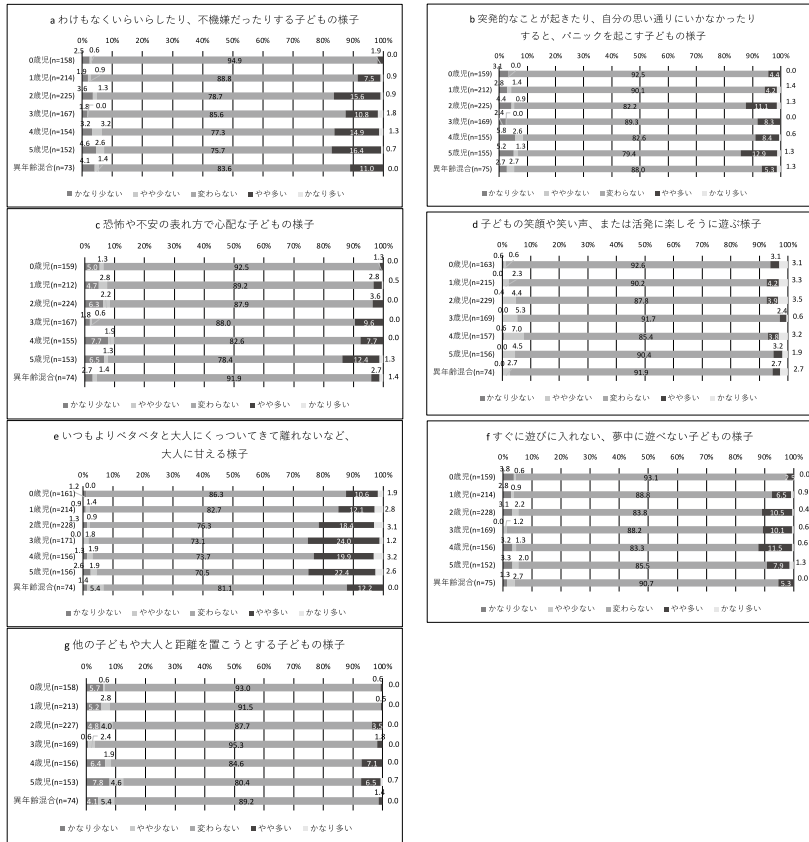


図 5 以下の子どもの様子は、新型コロナウイルスの影響で例年に比べてどのように違うか

では、これまで園で自明視されていた行事の意義や目的などを再考する機会になったという声も聞かれており、コロナ禍の大変な状況を活かしている事例もある(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター, 2020)。

保護者とのコミュニケーションに関しては、「n 保護者との対面コミュニケーションの頻度や時間」は、いずれのクラスでも約6割もしくはそれ以上が例年より「少ない」と回答している。送迎方法の変更や、保護者の園での滞在時間の短縮等によって、送迎時に顔を見て会話できていた機会が、コロナ禍下で減っていることがわかる。逆に、「p 保護者とのコミュニケーションにおけるICTの活用」は、半数程度が「変わらない」と回答している一方で、3割近くが「多い」と回答している。園のICT環境が今後さらに充実していく中で、保護者とのコミュニケーションのあり方も変化しうることが示唆される。

職員同士のコミュニケーションに関しては、「o

職員同士の対面コミュニケーションの頻度や時間」は、3～5割が例年より「少ない」と回答している。コロナ禍以前のように、同じ休憩室で昼食を一緒に取ったり、会話したりすることができない状況も多く、地域の感染状況等によっては、職員会議や園内研修等の職員が集まる機会も減っていると考えられる。一方、「q 職員同士のコミュニケーションにおけるICTの活用」については、いずれのクラスも「変わらない」が6～7割を占めたが、例年より「少ない」も「多い」も1～2割程度であった。さらに、「r 園内・園外研修におけるICTの活用」については、いずれのクラスでも半数以上が例年より「多い」と回答していた。園長への調査でも示唆されたように、園でのICT活用についてさらなる検証が求められる。

④ 新型コロナウイルス感染症による子どもへの影響について

「g担当のクラスで、以下のお子さんの様子は、新型コロナウイルスの影響で例年に比べてどのように違うと思わ

れますか」という設問で、調査回答時期の子どもの様子について「かなり少ない」から「かなり多い」の5件法で回答してもらった(図5)。

まず、「d 子どもの笑顔や笑い声、または活発に楽しそうに遊ぶ様子」については、いずれのクラスでも9割以上が「変わらない」と回答していた。コロナ禍でも、子どもたちの楽しそうな様子が見られていることがわかり、コロナ禍の大変な状況においても、園では子どもたちの安心や楽しさが守られていることが示唆される結果である。

一方、「a わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする子どもの様子」については、2歳児クラス以上で「やや多い」もしくは「かなり多い」を選択した人が1割を超えた。また、「b 突発的なことが起きたり、自分の思い通りにいかなかったりすると、パニックを起こす子どもの様子」も、2歳児クラス以上では「多い」を選択した人が1割近くもしくは1割を超えていた。「c 恐怖や不安の表れ方で心配な子どもの様子」については、3歳児クラス以上で「多い」を選択した人が1割近くもしくは1割を超えていた。「f すぐに遊びに入れない、夢中に遊べない子どもの様子」についても、2歳児クラス以上で「多い」を選択した人が1割を超えていた。「g 他の子どもや大人と距離を置こうとする子どもの様子」は他の項目と比べると「変わらない」の割合が多く、4歳児・5歳児クラスで7%程度が例年より「多い」と回答していた。

本調査で尋ねた子どもの様子の中で、例年と比べて違いが著しかったのが、「e いつもよりベタベタと大人にくっついてきて離れないなど、大人に甘える様子」である。2歳児クラス以上では、2割以上が「多い」と回答していた。前節で尋ねた「保育者との触れ合い」や「子ども同士の触れ合い」も、子どもの年齢が上がるほど減っていたが、これらの項目との相関関係は認められなかった。

以上、2020年12月～2021年3月時点に実施した園長調査と保育者調査を通じて、保育実践への影響、研修への参加状況、マスク着用の実態、子どもへの影響等について検討した。その結果、子どもについては、例年と変わらないという回答も多く、コロナ禍でも子どもたちの楽しさや安心・安定が守られている場合も多いことが示唆された。一方、保育実践においては様々な面での影響が園長や保育者に認識されている場合が多いことが示された。COVID-19の感染拡大の影響が完全に収束しない状況が継続する中で、保育のあ

りようがどのように変化し、それがどれくらいの期間継続するのか、さらに子どもの発達にどのような影響を及ぼすのかについて追跡調査をしていくことが今後の課題である。

B 実践者向けの雑誌等

2020年4月～2021年8月の間に刊行され保育・幼児教育に関する和雑誌より、特集タイトルに「コロナ」を含むものを整理した(表8)。

コロナ禍における保育者の声、保育実践における課題や工夫は、「エデュカール」及び「保育の友」の実践レポート・コラムを参照されたい。「エデュカール」では、緊急事態宣言下での保育者の思い、卒園式・入園式の工夫、コロナ禍での気づきとコロナ禍での保育・園運営の具体的な内容が掲載された。「保育の友」では、実践レポートとして、とある劇場の集団感染により職員の一人が感染し、同僚の保育者2名も二次感染した保育園の取材や、コロナ禍での具体的な取り組みについて、保育所、子ども園、乳児園、病児保育といった現場職員の寄稿が掲載された。

保育所での対応と自治体の動きは、「月刊保育情報」の「地域の動き 新型コロナウイルス感染症への保育所での対応と自治体の動き」にて、情報整理されており、具体的な自治体の事務連絡や自治体長に宛てた要望書、具体的な保育所の園だより、新型コロナウイルス感染者が確認された場合の対応の流れ、保育士等への慰労金支給事業実施(予定)市町村等、多様な資料が掲載されていた。

5 総合考察

A 本論文のまとめ

本論文は、2020年度前半における保育・幼児教育施設のCOVID-19に関わる対応や影響について整理した野澤他(2021)の続報として、2021年8月末までに公表された論文や2020年度後半(2020年12月～2021年3月)に著者らが実施した調査の結果から、COVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向について明らかになってきている知見を整理することを目的とした。

野澤他(2021)では、広範に及んだ影響について、生態学的アプローチ(Bronfenbrenner, 1979)に基づき、保育実践というミクロな文脈から自治体・国の制度・政策等のマクロな文脈までを考慮する多層的なシステムモデル(European Commission, 2011; 野澤・淀川・高橋・遠藤・秋田, 2017)の観点から考察を行って

表 8 COVID-19関連の特集記事を掲載した保育・幼児教育に関する和雑誌 (2020年4月～2021年8月)

雑誌名	号	発行年月	特集タイトル	執筆者	編集・発行	
エデュカール	no.98	2020年7月	コロナと向き合うなかで	保筆者ら	臨床育児保育研究会	
	no.99	2020年9月	ウィズコロナ時代の「新しい保育」に向けて			
	no.102	2021年3月	コロナ禍の今、保護者とながらるために 密にならない保育参加			
	no.103	2021年5月	コロナ禍でも。コロナ禍だからこそ。歌をうたいたい			
	no.102-103	2021年3月、5月	エデュカール創刊100号アンケート「コロナ禍での保育の社会的評価について」結果報告			
	No.522-525,527-528,530-533,535-536	2020年5月 ~2021年7月	地域の動き 新型コロナウイルス感染症への保育所での対応と自治体の動き			
	No.523	2020年6月	コロナ危機下での「現場からの発信」			
	No.524	2020年7月	韓国のコロナ対策と保育所			
	No.525	2020年8月	新型コロナウイルス感染症が浮き彫りにした新自由主義的政策の問題点と見直しの視点			
	No.528-529	2020年11-12月	コロナ禍における子育て世帯の生活問題			
月刊保育情報	No.528-529	2020年11-12月	コロナ禍で明らかになった社会保障の脆弱さと保育政策の課題(上)(下)	伊藤周平	全国保育団体連絡会	
	No.530	2021年1月	コロナ禍のもとでの療育現場からの報告	加藤淳		
	2021年度春号	2021年4月	特別掲載 コロナ集団感染を防ぐために、保育所等での何をすべきか 感染症の専門家に聞く (Q&A)	高山義浩		
	164号	2020年10月	コロナ禍で顕在化した課題をもとに考える新しい園づくりに向けた第一歩	汐見稔幸, 汐見和恵, 古賀松香, 遠藤和彦		
	165号	2021年1月	【特集】ウィズコロナ×保育・教育の多事争論	青山誠, 溝口義朗, 汐見稔幸, 大豆生田啓友, 柏女露峰, 島田桂吾, 苫野一徳, 大日向雅美, 熊谷晋一郎, 斎藤幸平, 諏訪正樹, 制野俊弘		
	No.29	2021年3月	コロナ禍でのヒトの育ち	明和政子		
	第12巻第3号	2021年6月	特集 コロナ禍の中で保育の未来を展望する	中西新太郎, 世取山洋介, 池添素, 伊藤周平		
	2021年特別増刊号	2021年2月	特集 コロナ禍を見直しの機会に！新しい日常の家庭支援を考える	池本美香, 汐見稔幸, 渡邊暢子		
	発達			山縣文治, 大方美香, 村松幹子, 多屋馨子, 遠藤和彦, 咲間まり子, 保筆者ら		フレーベル館 全国社会福祉協議会
	保育の研究					ハネッセ教育総合研究所
保育ナビ				保育研究所		
保育の友				ミネルヴァ書房		

る。本論文でも①保育の実践、②園の実施運営、③家庭との関係、④自治体・国の対応という観点から、引き続き示されている点や新たに検討され明らかになった点を以下にまとめる。

まず、①保育の実践についてである。著者らが2020年度後半に実施した調査の結果から、コロナ禍の影響は、2020年度前半から引き続き保育実践の多様な側面に及んでいることが示唆された。COVID-19の感染拡大の長期化により、2020年度前半に実施された調査で指摘されていた保育における変化(野澤他, 2021)が継続している場合も多いことが示唆された。

例えば、マスク着用の実態については、9割以上の保育者が通常のマスクを着用していた。いずれのクラスでも「保育中は常にマスクをしている」が最多で6～7割程度だったが、「保育中、必要に応じてマスク等はずす」と回答した人も2～4割程度みられた。感染予防対策のために原則的に保育者のマスクの着用が求められるが、厚生労働省の通知では表情によるコミュニケーションの重要性が改めて指摘されている。保育者のマスク着用による子どもの発達への影響について、実証的に検討することが今後の課題である。

また、保育の内容に関わることとして、遊びや活動、玩具の種類や数、戸外活動の頻度や時間が例年と比べて「少ない」と感じている割合が3割程度みられた。また、保育者と子どもの触れ合い、子ども同士の触れ合いは年齢が上がるほど「少ない」という回答が多かった。さらに、異年齢の交流や行事については例年より「少ない」という回答が7～9割程度に上っていた。保育内容や行事の見直し、それに伴う悩みは他の調査でも挙げられていたことである(例えば、文部科学省, 2021a)。子どもへの影響について尋ねる項目において、子どもの不安定な様子が増えているという回答はそれほど多くなかったが、遊びや活動の種類、触れ合い、異年齢の交流や行事などの少なさが長期的に継続することが、子どもの発達にどのような影響を及ぼすのかについても追跡調査する必要があると考える。

次に、②園の実施運営についてである。著者らが実施した調査のうち園長調査においては、園長が方針を明示し、職員や保護者の意見や要望を取り入れながらCOVID-19に関わる対応にあたっていることが示された。特に、行事の見直し、保育内容、保育環境、衛生管理の見直しに取り組んだ場合の割合が比較的高かった。これらは、2020年4月～5月の調査(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター, 2020)で、今後、変わると思うこととして挙げられて

いた項目である。こうしたことの見直しが、2020年度後半までに実際に取り組まれたことが示唆された。

先述のように、こうした保育の変化が子どもの発達にいかに関与するかを検討することは重要である。一方で、野澤他(2021)でも指摘したように、保育の見直しは、これまで当たり前に行ってきたことが本当に必要だったのかを考える機会になっている可能性も考えられることから、保育において何が大切かという意義や価値の問い直しや新たな方法の模索につながることを期待される。ただし、職員同士の対面コミュニケーションの頻度や時間が例年より「少ない」との回答が3～5割という結果もあったことには留意が必要である。職員同士のコミュニケーションが少なくなっていることが、保育の見直しや日々の保育において考え方の齟齬を生んでいないかということも確認しておく必要があるだろう。

文部科学省(2020a)の調査では、ICT環境の整備が課題として挙げられていた。著者らの園長調査において、ICT活用に取り組んでいない割合も高かったものの、家庭への動画配信、職員会議や園内研修においては3割以上、園外研修や公開保育で約6割の園がコロナ禍をきっかけにICT活用に取り組んだことが示された。研修の参加状況を尋ねた結果では、2019年度と比べて2020年度では研修参加の頻度が少なくなっている場合もあることが示されていることを踏まえると、ICTを活用した研修による学びの継続は、きわめて重要な取り組みであると考えられる。ICTを活用することで研修会場に出かけなくても参加できるというメリットもあり、これまで研修に参加することが難しかった非常勤の職員が参加できる可能性が考えられる。ただし、一方で、対面ではないと学べないこともあるだろう。ICTと対面、双方のメリットを生かした研修のあり方について検討することは今後の課題である。

③ 家庭との関係に関し、著者らの調査では、保護者との対面コミュニケーションの頻度や時間が例年より「少ない」と回答している場合が、いずれのクラスでも約6割もしくはそれ以上みられた。一方、保護者とのコミュニケーションにおけるICTの活用については、「変わらない」との回答が半数程度だったが、3割近くが例年より「多い」と回答していた。「変わらない」との回答の中には、もともとICTを活用していた場合とICTを導入できていない場合が含まれると考えられるため、保護者とのコミュニケーションにおけるICT活用がどの程度進んでいるかは本調査からはわからない。しかし、例年よりも「多い」との回答は、

ICTを導入したり、活用を増やしたりしたことを示していると考えられることから、コロナ禍をきっかけにICT活用が進んだ場合もあったことが示唆される。ICTを活用することで、連絡が容易になったり、写真を共有できるなどのメリットが考えられる一方で、やはり対面でないと難しいこともあるだろう。保護者とのコミュニケーションにおいてもICT活用のあり方を詳細に検討する必要があると考える。

コロナ禍におけるICTを活用した実践事例の報告においては、休園時期の動画配信やオンライン子育て相談などICTを活用した事例などがあつた(藤枝・森田, 2021; 吉岡・萩原, 2021)。また、ICT活用に関しては、厚生労働省による調査(厚生労働省, 2020)や文科省による委託調査(神戸大学, 2020)なども実施されており、今後の研究や実践の展開が期待される。

④ 自治体・国の対応について、野澤他(2021)では、緊急事態宣言下における国の方針と自治体の方針・対応の齟齬、自治体間の方針・対応の齟齬などへの疑問や不満が多く挙げられていたことを指摘した。2021年度にはワクチン接種が進められたが、本論文2-Bで指摘したように自治体によって異なる対応がなされていた。全国認定こども園協会(2021)の調査では、職員対象のワクチン優先接種について、自治体による対応や情報伝達にばらつきがあることへの不満も挙げられていた。COVID-19に関わる対応においては、自治体も初めての事柄が多く、混乱が生じるのはやむを得ないことだと思われる。しかし、迅速な対応を行っていた自治体もあるとの声も挙げられていたことを鑑みると、好事例については自治体間で情報共有を行い、より有効な対応の検討や体制づくりをしていくことが今後の課題だと考える。

B 今後の議論に関する展望

以上に指摘した課題も含め、今後の議論に関する展望を改めて以下に整理する。

第一に、COVID-19の感染拡大の影響が長期化することが、保育のありようにどのような変化をもたらすかを長期的に検討するということが必要である。ワクチン接種や治療薬により、今後、収束に向かうことが予想されるが、完全にコロナ禍前の状況に戻るといったことはないのではないだろうか。コロナ禍での経験が、保育の転換点となる可能性も考えられる。今後、保育内容や行事の見直し、ICT化などがどのように展開していくのか、その実態を把握しつつ、新たな取り組みの成果を議論し、よりよいあり方を検討していくこと

が必要であろう。その際には、野澤(2021)でも指摘したように、何をどうするかという方法論だけではなく、保育において何を大切にするかという意義や価値、さらには子どもの育ちや学びをどう考えるかを改めて議論するとともに、これからの時代を見通した新たな保育のビジョンを描いていくことが重要だと考える。

第二に、保育のありようの変化が、子どもの発達にどのように影響するのかを検討することが必要である。2020年度の後半に著者らが実施した研究では、子どもの不安定な様子が例年に比べて増えたという回答はそれほど多くなかった。しかし、遊びや活動の種類、子どもと他の人との触れ合い、異年齢の交流や行事などが少ないという状況が、1年半以上継続したという場合もあるだろう。また、感染状況によっては、今後も続く可能性もある。こうした保育の変化が、子どもの発達にどのような影響を及ぼすかについてはまだ検討できていない。今後、子どもの発達について追跡調査し、発達保障において何らかの対策や支援が必要かどうかについても検討することが重要だと考える。

第三に、自治体間の連携や情報共有のあり方について検討することが必要である。2020年度の前半にCOVID-19の感染拡大への緊急対応が必要となった時期から、自治体間の対応のばらつきについて不満の声が挙げられていたが、2021年度に進められたワクチン接種においても、対応や情報伝達において自治体間の対応の差が大きかったことが指摘されていた。感染拡大に伴う対応が必要な状況が続く中で、自治体間の連携や情報共有は現状では難しいのかもしれない。しかし、園の所在する自治体とは異なる自治体に職員が在住していたり、園種別によっては異なる自治体から園児が通っていたりする場合もあり、自治体間の対応の違いが混乱を生むこともある。今後、自治体ごとの自律性を尊重しつつ、対応のあり方について自治体間で連携したり、情報共有したりしていく可能性についても検討する余地があると考えられる。

本論文では、野澤他(2021)の続報として、COVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向について明らかになってきていることを改めて整理した。その結果、保育・幼児教育施設における対応や影響の実態について、より詳細に明らかになったと考える。しかし、コロナ禍が今後の保育のあり方や子どもの発達にいかなる影響を及ぼしていくのか、先が見通せない状況が続いていることも事実である。保育の実態や子どもの発達について追跡調査を実施するとともに、

多様な関係者がこれからの保育のあり方について、議論を継続していくことが求められる。

最後に、COVID-19のパンデミックという未曾有の事態が長期化することによる影響について、調査研究データを継続的に収集・整理することは、歴史的な記録としての意義が大きいことを、再度、強調しておきたい。

注

- 1) 文部科学省 「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての幼稚園の対応について」(令和2年2月28日 事務連絡)
https://www.mext.go.jp/content/2020022228-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf
- 2) 川崎市 「保育所等における登園自粛要請について」(令和3年8月12日 事務連絡)
https://www.city.kawasaki.jp/450/cmsfiles/contents/0000116/116506/hogosha-jishuku_20210812.pdf
- 3) 当日キャンセル等により生じる余剰ワクチンの接種方針について
<https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kenko/yobotaisaku/1043309/1043548.html>
- 4) 愛知県が開設する新型コロナワクチン大規模集団接種会場における弾力的なワクチン接種の運用について https://www.pref.aichi.jp/uploaded/like/345426_1408409_misc.pdf
- 5) Centers For Disease Control and Prevention 2021 Guidance for Operating Child Care Programs during COVID-19.
https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-child-care/guidance-for-childcare.html#anchor_1613686671512
- 6) 学校関係者及び児童福祉施設等の従事者の方へのワクチン接種について
<https://www.city.saitama.jp/002/001/008/006/013/008/p082630.html>
- 7) 厚労省 2020 2020年前半の予防接種の接種数の前年との比較(政令市を対象とした調査の結果)
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000664368.pdf>
- 8) 日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会 2020 新型コロナウイルス感染症流行時における小児への予防接種について
https://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=345
- 9) 野澤他 (2021) では基本的には2020年8月末までの調査研究を取り上げたが、2020年7月・8月に発表された研究論文のうち、リストに含まれていなかった3本を本稿に含めた。
- 10) 発達保育実践政策学センターのウェブサイト「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関連する保育・幼児教育施設対象の国内・海外の調査研究」(<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/covid-19-survey-preschoolchild/>)に掲載。

引用文献

Atilas, J.T., Almodóvar, M., Vargas, A.C., Dias, M. J. A. & León, I. M. Z.

- 2021 International responses to COVID-19: challenges faced by early childhood professionals, *European Early Childhood Education Research Journal*, 29:1, 66-78.
- Awata, S. 2002 WHO-5 精神健康状態表 (1998年版) 日本語版© Psychiatric Research Unit. WHO Collaborating Center for Mental Health. <http://who-5.org/> (2006年2月2日)
- Blum, S. & Dobrotić, I. 2021 Childcare-policy responses in the COVID-19 pandemic: unpacking cross-country variation, *European Societies*, 23:sup1, 545-563.
- Bronfenbrenner, U. 1979 *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Harvard University Press. (U. ブロンフェンブレナー. 磯貝芳郎・福富護 (訳) 1996 人間発達の生態学 (エコロジー) —発達心理学への挑戦 川島書店.
- Campos, M. M. & Vieira, L. F. 2021 COVID-19 and early childhood in Brazil: impacts on children's well-being, education and care, *European Early Childhood Education Research Journal*, 29:1, 125-140.
- Cordovil, R., Ribeiro, L., Moreira, M., Pombo, A., Rodrigues, L.P., Luz, C., Veiga, G. & Lopes, F. 2021 Effects of the COVID-19 pandemic on pre-school children and preschools in Portugal, *Journal of Physical Education and Sport (JPES)*, Vol 21 (Supplement issue 1), Art 52, 492-499.
- Eadie, P., Levickis, P., Murray, L., Page, J., Elek, C., & Church, A. 2021 Early childhood educators' wellbeing during the covid-19 pandemic. *Early Childhood Education Journal*.
- European Commission 2011 CoRe Report: Competence requirements in early childhood and care. Brussels: European Commission.
- Formosinho, J. 2021 From schoolification of children to schoolification of parents? – educational policies in COVID times, *European Early Childhood Education Research Journal*, 29:1, 141-152.
- 藤枝静暁・森田満理子 2021 公立幼稚園における特別支援園内研修の実践記録(10): コロナ禍における保護者を対象としたオンライン子育て相談に対する評価 埼玉学園大学心理臨床研究 (7), 1-13.
- Gayatri, M. 2020 The Implementation of Early Childhood Education in the Time of COVID-19 Pandemic: A Systematic Review. *Humanities & Social Sciences Reviews*, 8(6), 46-54.
- 後藤由佳・神谷匠海・中村大河・藤原亮大・十河秋帆・脇田清加 2021 コロナ禍における子育て支援の研究—幼稚園教諭養成課程の領域「表現」に関する取り組み— 環太平洋大学研究紀要(18), 239-242.
- Hashimoto, M., Shishido, T. and Kowa, S. 2021 Physical Activity of Preschool Children in COVID-19 Pandemic: Focusing on Activity Content and Exercise Intensity during Childcare. *Creative Education*, 12, 999-1010.
- Jalongo, M. R. 2021 The effects of covid-19 on early childhood education and care: Research and resources for children, families, teachers, and teacher educators. *Early Childhood Education Journal*.
- Kim, J. 2020 Learning and Teaching Online During Covid-19: Experiences of Student Teachers in an Early Childhood Education Practicum. *IJEC* 52, 145-158.
- 神戸大学 2020 令和元年度 文部科学省委託「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」ICTや先端技術の活用などを通じた幼児教育の充実の在り方に関する調査研究 遊びと生活場面における個々の子ども理解と援助の充実につながるICTの活用方法に関する調査研究 https://www.mext.go.jp/content/20200525-mxt_

- youji-000004222_11.pdf
厚生労働省2020a「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う定期的予防接種の実施に係る対応について」(2020年3月19日)
- 厚生労働省2020b「新型コロナウイルス感染症に伴い接種率低下が懸念される定期的予防接種の対象者への周知及び勧奨について(依頼)」(2020年7月31日)
- 厚生労働省 2020c 令和元年度 保育士の業務の負担軽減に関する調査研究 事業報告書 <https://www.mhlw.go.jp/content/000636458.pdf>
- Logan, H., McFarland, L., Cumming, T. & Wong, S. 2021 Supporting educator well-being during the COVID-19 pandemic: A case study of leadership in early childhood education and care organisations. *Australasian Journal of Early Childhood*.
- May, H. & Coulston, A. 2021 He Whānau Manaaki kindergartens, Aotearoa New Zealand: a pandemic outreach in new political times, *European Early Childhood Education Research Journal*, 29:1, 96-108.
- 三宅一恵・児子千鶴子・湯澤美紀・池田尚子 2021 コロナ禍における幼稚園教育実習事前指導の実際:ハイブリッド型授業の展開と省察 ノートルダム清心女子大学紀要. 人間生活学・児童学・食品栄養学編 45(1), 81-93.
- 文部科学省 2020a 幼稚園等再開後の活動に関するアンケート (概要) https://www.mext.go.jp/content/20200924-mext_youji-000009370_3.pdf
- 文部科学省 2020b 新型コロナウイルス感染症対策に関する自治体における域内自治体・幼稚園等の取組の支援, 関係専門機関等との連携についてのアンケート (概要) https://www.mext.go.jp/kaisiryu/content/20200903-mext_youji-000009727_0004.pdf
- 内閣官房 厚生労働省 2021 新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00218.html
- 日本保育保険協議会 全国保育園保健師看護師連絡会 2021 就学前の教育・保育施設等に勤務する保育士等への新型コロナウイルスワクチンの早期接種に関する要望書 <https://www.hoiku-kango.jp/index.php/2021/06/01/915/>
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋 翠・遠藤利彦・秋田喜代美 2017 乳児保育の質に関する研究の動向と展望 東京大学大学院教育学研究科紀要, 56, 399-419.
- 野澤祥子・淀川裕美・菊岡里美・浅井幸子・遠藤利彦・秋田喜代美 2021 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討 東京大学大学院教育学研究科紀要, 60, 545-568.
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋翠・佐川早季子・香曾我部琢・滝口圭子・遠藤利彦・秋田喜代美 2021 新型コロナウイルス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響 3—コロナ禍下の園長のリーダーシップと園の取り組みに焦点をあてて— 日本乳幼児教育学会第31回大会.
- OECD 2021a The State of School Education: One Year into the COVID Pandemic, OECD Publishing, Paris.
- OECD 2021b The State of Global Education: 18 Months into the Pandemic, OECD Publishing, Paris.
- O’Keeffe, C. & McNally, S. 2021 ‘Uncharted territory’: teachers’ perspectives on play in early childhood classrooms in Ireland during the pandemic, *European Early Childhood Education Research Journal*, 29:1, 79-95.
- Pramling Samuelsson, I., Wagner, J.T. & Eriksen Ødegaard, E. 2020 The Coronavirus Pandemic and Lessons Learned in Preschools in Norway, Sweden and the United States: OMEP Policy Forum. *IJEC* 52, 129-144.
- Shin, M. & Puig, V. I. 2021 ‘Feeling a bit like a tsunami wave’: an exploratory study of early childhood professionals’ experiences during the COVID-19 crisis in the USA, *Education* 3-13.
- Steed, E.A., & Leech, N. 2021 Shifting to Remote Learning During COVID-19: Differences for Early Childhood and Early Childhood Special-education Teachers. *Early Childhood Educ J* 49, 789-798.
- Sites, M. L., Sonnenschein, S. & Galczyk, S. H. 2021 Preschool Parents’ Views of Distance Learning during COVID-19, *Early Education and Development*.
- Timmons, K., Cooper, A., Bozek, E., & Braund, H. 2021 The impacts of covid-19 on early childhood education: Capturing the unique challenges associated with remote teaching and learning in K-2. *Early Childhood Education Journal*.
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020 「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」報告書 vol.1 (速報版).
- 東京都港区 2021 「区内の保育施設における新型コロナウイルス感染症の影響調査」報告 https://www.city.minato.tokyo.jp/houdou/kuse/koho/press/202108/20210827_press.html
- Van der Graaf, L., Dunajeva, J., Siarova, H., Bankauskaite, R. 2021 Research for CULT Committee – Education and Youth in Post-COVID-19 Europe – Crisis Effects and Policy Recommendations, European Parliament, Policy Department for Structural and Cohesion Policies, Brussels.
- Yildirim, B. 2021 Preschool Education in Turkey During the Covid-19 Pandemic: A Phenomenological Study. *Early Childhood Educ J* 49, 947-963.
- 横井良憲・鈴木裕子 2021 新型コロナウイルス感染症COVID-19の中での保育施設の課題 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要(6), 19-26
- 淀川裕美・野澤祥子・高橋翠・佐川早季子・滝口圭子・香曾我部琢・渡邊由恵・遠藤利彦 2021 新型コロナウイルス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響 4—コロナ禍下の保育と子どもの様子に焦点をあてて— 日本乳幼児教育学会第31回大会.
- Yodogawa, Y., Takashi, M., Murakami, Y., Endo, T. & Akita, K. 2016 Professional development of directors in Japanese day care centres. *EECERA Conference 2016*, oral presentation.
- 吉岡良介・萩原ひろみ 2021 臨時休園中の動画配信による遠隔保育について:山梨大学教育学部附属幼稚園の場合 教育実践学研究:山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要(26), 203-210.
- 全国認定こども園協会2021コロナ禍における園経営についてのアンケート調査 <http://www.kodomoenkyokai.org/news.php?p=1&d=1&i=517>

付記 本論文は、1を野澤、2を菊岡・中田・野澤、3を中田、4を中田・野澤・淀川・菊岡、5を野澤が担当分担執筆し、全体の監修を秋田・遠藤が行ったものである。JSPS科研費JP19H05590『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保証・向上システムの構築に向けて』の一環として執筆した。本論文で紹介した調査結果の一部は、日本乳幼児教育学会第31回大会で発表したものである(野澤・淀川・高橋・佐

川・香曾我部・滝口・遠藤・秋田, 2021; 淀川・野澤・高橋・佐川・滝口・香曾我部・渡邊・遠藤, 2021)。

謝辞 発達保育実践政策学センターの実施した調査にご協力いただいた皆様に、感謝申し上げます。

